



アペックスグループ

Sustainability Report 2018

サステナビリティレポート 2018



目次

- 1 会社概要
- 3 経営理念
- 3 環境方針
- 3 「持続可能な開発目標(SDGs)」達成への寄与
- 4 ごあいさつ

環境への取り組み

- 5 生物多様性保全への取り組み
～持続可能な調達のために～
- 7 気候変動問題への取り組み
～低炭素社会の構築のために～
- 11 廃棄物の削減・資源の再利用
～環境型社会の構築のために～
- 17 環境負荷の低減
- 19 環境マネジメント

社会との関わり

- 21 CSV活動・
地域コミュニケーション活動
- 22 環境保全活動の歩み

会社概要

(2018年3月31日現在)

社名	株式会社アペックス
本社	〒474-0053 愛知県大府市柁山町2丁目418番地
設立	昭和38年(1963年)2月
資本金	1億円
売上高	590億円(2017年度実績)
社員数	1,500名
営業拠点	全国主要都市98ヶ所

売上高・社員数・営業拠点はアペックス西日本を含む



大府本社



東京本社

編集にあたって

編集方針

アペックスではステークホルダーの皆様と良好なコミュニケーションを図るため、「サステナビリティレポート」およびウェブサイトにより、環境保全活動に関する方針、計画、活動、結果と地域社会との関わりについての活動を開示いたします。

報告対象範囲

株式会社アペックス

※グループ会社である株式会社アペックス西日本、日本ベンダ一整備株式会社、株式会社名古屋フーズの取り組みも一部含まれます。

※ただし、「アピシウス」(フレンチレストラン)、「キッチンアーノ」(イタリアンレストラン)における取り組みは含みません。

報告対象期間

実績

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

※一部、直近のデータを含みます。

参考にしたガイドライン

「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」「環境省環境報告ガイドライン(2012年版)」に準拠。

発行日

2018年7月

次回発行日

2019年7月

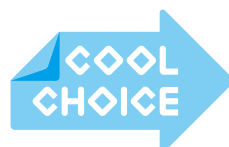
本報告書に関するご連絡先

株式会社アペックス 環境部
〒102-0074

東京都千代田区九段南2丁目3番14号 靖国九段南ビル6階
電話: 03-3234-6421 FAX: 03-3239-5805

レポート内容は弊社ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.apex-co.co.jp>



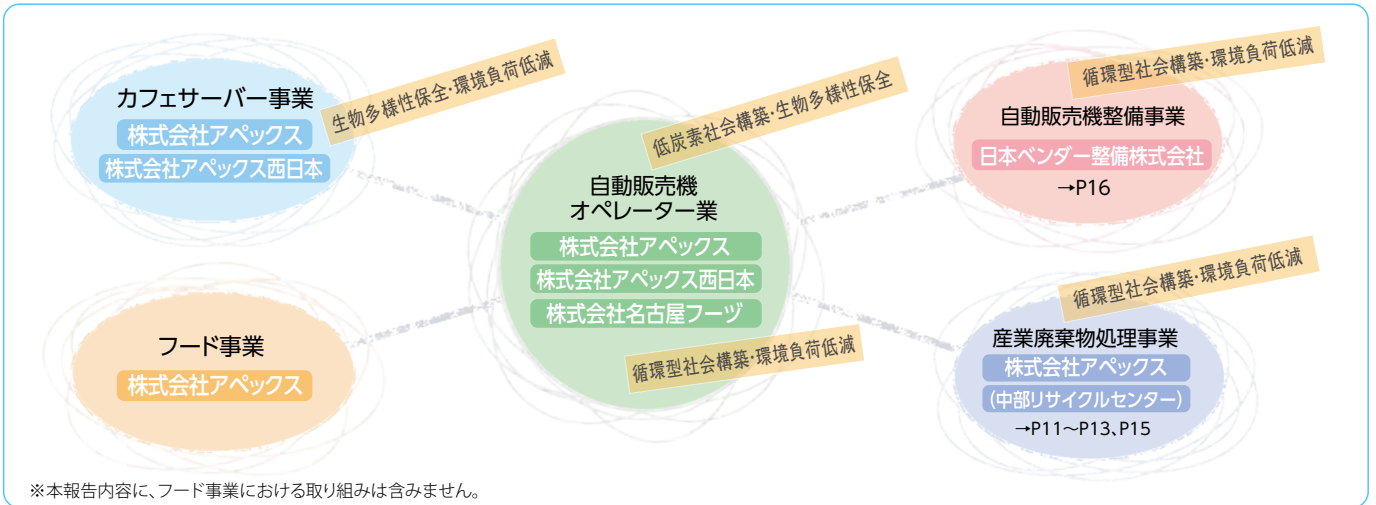
未来の
ために、
いま選ぼう。



【表紙のことば】 厳選されたサステナブルなコーヒー豆は、やがて、おいしい、唯一無二のコーヒーとなります。コーヒーに醸し出される豊かな自然を感じながら、「最高の一杯、最高のひととき」をお楽しみいただければ幸いです。

事業内容

アベックスグループの主要な会社及び事業の系統図



※本報告内容に、フード事業における取り組みは含まれません。

自動販売機オペレーター業

全国に98ヶ所の拠点をもち、独立系専門オペレーターとして、カップ式自動販売機を約45,000台、缶・PETボトル・紙パック飲料自動販売機を約25,000台、その他自動販売機を約1,000台展開しています。従業員様用としてオフィスや工場で、施設のご利用者様用として駅・高速道路SA/PA・病院等で、生徒様や学生様用として学校で、さまざまな方々の憩いにお役立ていただいています。



カフェサーバー事業

全国にある約45,000台の“小さな喫茶店(カップ式自動販売機)”を通して「最高の一杯、最高のひととき」をお届けする取り組みの中で培われた安心を引き継ぎ、約50年のノウハウを結集し、「コーヒー豆」「マシン」「保守メンテナンス」という三位一体の「M-one café Coffee System」を展開しています。約3,000台のカフェサーバーがアベックスの安心のシステムの下、お客様に美味しいコーヒーをお届けしています。



フード事業

イタリアンレストラン

「スペチャリータ・ディ・カルネ・キッチャーノ」

ピステッカ(イタリア式炭火焼ステーキ)をはじめイタリアン・スタイルの肉料理に特化した、“メニューのない店”。他にはない個性的なダイニングです。素材は、こだわりの産地から厳選した“個性的な肉”を取り揃え、ドライエイジングで的確に熟成させたものを使用しています。



フレンチレストラン「アピシウス」

1983年4月に有楽町・蚕糸会館にて創業して以来、オールヌーボー調のしつらえを維持する店内は、バーコーナー、ダイニング、個室をご用意しております。

“真実の正統派フランス料理”をご提供するため、そして、お客様に無二の感動を贈るために、その味を磨き続けています。美術館のように名画に囲まれた空間の中で、旬の食材で調理した料理の数々を堪能しながら、ゆっくりとした上質なひとときをお過ごしください。

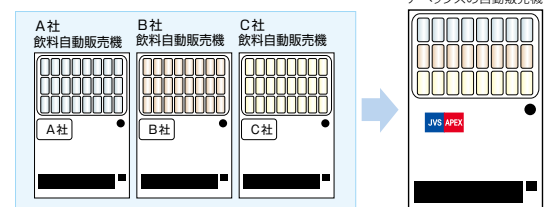


MEMO

アベックスは専門オペレーターです。

“自動販売機オペレーター”とは、自動販売機を保有してさまざまな場所に設置することによって、お飲み物やサービスを販売・提供する業態のこと。オペレーターには、これらの業務を専門的に行う「専門オペレーター」と、飲料メーカーなどがオペレートも兼ねて行う「兼業オペレーター」があり、アベックスは「専門オペレーター」にあたります。アベックスは専門オペレーターのため、品揃えが特定メーカーに偏ることがありません。このため、売れ筋商品を1台に取り揃えたり、カップ式自動販売機を併設することもできますので、複数の自動販売機の台数を集約することが可能で、消費電力量とともに総合的なCO₂排出量の削減を目指します。

缶・PETボトル飲料自動販売機の場合



常に改善・改革を繰り返し、最高の商品とサービスを提供する
 正当な利益を創り、働く仲間の成長と社会への責任を果たす
 環境保全活動に最善を尽くし、地球環境との調和を図る

アベックスグループ環境方針

基本理念

(1999年制定 2016年改訂)

経営の最重要課題の一つに「地球環境との調和」を掲げるアベックスグループは、環境経営を事業活動の基軸にし、自然と共生した持続可能な低炭素社会の実現を目指して環境保全活動に最善を尽くします。

基本方針

- 1.アベックスグループは、自動販売機オペレーター業界の一員として、バリューチェーン全体を視野に入れ、事業活動のあらゆる側面において、環境負荷の低減ならびに汚染の予防に努めます。
 (1)環境パフォーマンスの向上を図るため、環境マネジメントシステムを機能させ、運用し、継続的に改善します。
 (2)循環型社会の実現と省資源に向けて、原材料・エネルギーなどの4R*(リデュース、リユース、リサイクル、リカバー)を、適正且つ積極的に推進します。
 (3)水や農産物等、生物多様性の恩恵を享受する企業として、その価値と重要性を意識し、保全に努めます。
- 2.アベックスグループは、環境側面に関係して適用可能な法規制・協定及び自主管理基準について、高いモラルで順守します。
- 3.アベックスグループは、地域に密接した環境保全活動を行うとともに、地域の皆様との関わりを大切にし、良好なコミュニケーションに努めます。

※4Rについて

アベックスでは、1996年に環境部を設けて以来、一般的な「3R」(「Reduce -発生物を抑制する、削減する-」「Reuse -再利用する-」「Recycle -再生する-」)に、「Recover -エネルギーで再利用する-」を加えた「4R」を推進しています。4つめの「R(Recover)」とは、アベックスの取り組みの特長の1つで、自動販売機から排出される可燃廃棄物をRPFという固形燃料にし、エネルギーとして再利用するという活動(詳細は、P11~P13・P15をご参照ください)です。



「持続可能な開発目標(SDGs)」達成への寄与

SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択されたもの。「誰一人取り残さない」という理念のもと、貧困や格差をなくし、持続可能な社会を実現するために、国連加盟193か国が2016年~2030年の15年間で達成するために掲げた目標です。世界が共通で抱える課題、中でも「気候変動への対応」「製造と消費に関する責任」「生物多様性の保全」等といった問題の解決には、アベックスの事業活動を通して培ってきた強みで取り組んでいけるものと考えています。また、社会や環境における課題を新たな価値を生み出すチャンスと捉え、既存の取り組みの枠にとらわれない活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

- 事業との関わりの深い目標 -





「誰一人取り残さない」社会の実現のために。 これまで培ってきた強みを深化させ、お客様とともに 新しい価値の創造に努めます。

地球規模の環境問題やエネルギー・資源問題、貧困や飢餓の問題等、全人類が直面している課題が多岐にわたる中、近年、サステナビリティに向けた動きは加速をみせています。折しも、2015年には、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と、2020年以降の気候変動対策の国際枠組みである「パリ協定」という2つの歴史的な国際枠組みが採択され、2030年に向けた世界的な社会課題が具体化され、解決に向けて動き出しました。

アペックスは、おかげさまで創業55周年を迎えました。1963年創業以来、カップ式自動販売機オペレーターの先駆者として飲料開発に努めてまいりました。アペックスが「お客様とのお約束」として掲げている“最高の一杯、最高のひととき”を提供するためには、自動販売機そのものの調理機器の部分と、飲料の原料開発・調達、そしてオペレーションという三位一体で捉える必要があり、包括的に企画・開発することであるという考えに基づくものです。

カップ式自動販売機で提供する飲料は、地球温暖化の主因とされるCO₂排出量をライフサイクルで見ると環境優位性の高い飲料供給手段として一定の評価をいただいておりますが、アペックスの事業を今後も安定して継続するためには、環境への配慮は欠くことのできない重大項目であると認識しております。自動販売機の省エネ化・長寿命化・省資源化やオペレーターの効率化による資源効率向上を推進し、少しでも社会全体の環境負荷低減につなげていければと考えております。また、このような直接的な環境側面のみならず、農産物であるコーヒー豆については、“唯一無二の一杯”を将来に亘ってお届けするうえで、生産・流通といったすべての工程におけるコーヒー豆の持続可能性を重んじ、スペシャルティコーヒーを含め、サステナビリティに根差す原材料調達を推進してまいります。コーヒー豆の生産国・生産地の多くは発展途上国であると同時に、生物多様性の宝庫でもあります。コーヒーノキの栽培によって収穫されるコーヒー豆は生物多様性の恩恵そのもの、大切な生物資源なのです。それらは、SDGsにおいても掲げられている重要課題のいくつかであり、エシカル調達という観点からもアペックスが取り組むべき課題の1つであると認識しております。また、同様の観点から、紙カップ原紙に間伐材や合法木材を使用したり、国産材・地産材活用の啓発活動も継続して行ってまいります。SDGsへの取り組みは特別なことではありません。「自動販売機」「飲料」「オペレーション」という、これまでアペックスが培ってきた本業の強みで、そしてそれを深化し、発展させることで、課題の解決に微力ながら貢献できるものと考えております。それは、もしかしたら、予想以上のエネルギーを要するかもしれません。しかし、SDGsをキーワードに大きく世界が動き出した今、アペックスも果敢に挑戦してまいります。

アペックスでは、ステークホルダーの皆様のさまざまなお声に耳を傾けながら、脱炭素社会への移行のできる持続可能な社会の実現に向けて、皆様と共有できる新たな価値を創造し続ける企業を目指して、成長を続けてまいります。今後とも、アペックスグループの事業活動にご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2018年7月吉日

株式会社アペックス
代表取締役社長

おいしいコーヒーのために 地球環境と人への配慮

用語について

※1 **サステナブルコーヒー**
持続可能な営農によって栽培されたコーヒー。

※2 **有機栽培**
播種(種まき)・定植の2年以上前(コーヒー・果樹などの場合は収穫の3年以上前)から、原則農業不使用(一部の作物で、法律で認められた有機許容農業を使う場合がある)かつ、禁止されている化学肥料、遺伝子組換え趣旨及び生産物をまったく使用しないで栽培を続けたほ場(田んぼや畑)で、自然が本来有する生産力を尊重した方法で生産される農産物。

有機JASマーク



※3 **レインフォレスト・アライアンス**
地球環境保全のために熱帯雨林を維持することを目的に設立された国際的な非営利環境保護団体。

RA認証マーク



※4 **スペシャルティコーヒー**
スペシャルティコーヒーの定義は【From seed to CUP】というもの。つまり、生産されている土地、生産している人、収穫後の生産処理方法、生産処理をする人、買い付けから流通ルート、焙煎する人、抽出する人と、カップに入れて提供されるまでの一連の流れで、品質管理がされているコーヒーのことです。サステナビリティとトレイサビリティの観念は重要なものと考えられています。

※5 **シングルオリジンコーヒー**
生産国という大きなカテゴリーではなく、農場や生産者、品種や精製方法などの単位で一銘柄としたコーヒーのこと。

アペックスが“最高の一杯”のコーヒーをお届けするためには、コーヒーづくり
に欠かせない豊かな自然環境とともに生産者や流通への配慮が非常に重要
であるという考えのもと、「持続可能であること」をキーワードとするコーヒー
の普及、啓発に取り組んでいます。



アペックスのサステナブルコーヒー※1

2001年に「有機栽培※2生豆100%コロンビア」の展開を始めたのを皮切りに、2010年からは世界的な環境保護団体レインフォレスト・アライアンス※3
認証農園で収穫された豆の使用を開始し、現在、展開中の「ブラジル」は、同認
証農園であるイパネマ農園で生産されたコーヒー豆を30%使用しています。



イパネマ農園



イパネマ農園が日本へのコーヒー豆出荷量200万袋突破を記念し、アペックスのロゴマークをプリントした麻袋を特別に作成していただきました。

アペックスのスペシャルティコーヒー※4

アペックスでは、2015年から、際立つ風味特性を持ち、生育した農園のはっきりした安全・安心の品質、ある一定の限られた時期だけ、少量しか手に入らない特別なシングルオリジンコーヒー※5 (「The ORIGIN of Apex」シリーズ)を展開しています。「エチオピア イルガチャフェ コンガ ナチュラル」「ケニアAA++ ルイス グラシア」「ブラジル イパネマ リオベルデ」「グアテマラ SHB ウエウエテナンゴ マリランディア農園」「マンデリン ジェヌインリントン トゥルー・ブルー」に続く第6弾「コスタリカ ラス・ラハス農園 ブラックハニー」を2018年2月から展開しました。

MEMO

「ラス・ラハス農園 ブラックハニー」について

精選方法は、ハニープロセス。ウォッシュド製法に比べ、使用する水の量を大幅に削減することができるという点において大きなアドバンテージがあります。





TOPIC # 資格

アペックスのQグレーダー^{※6} ブラジルコーヒー鑑定士^{※7}

アペックスには、コーヒー豆の買い付けや販売、輸出、相場感覚などの商業上の知識や、コーヒー豆の格付けをするための知識、ブレンド製造の技術を習得した「Qグレーダー」と「ブラジルコーヒー鑑定士」の資格を持ち、



ブラジルコーヒー鑑定士の身分証明書

技能者があり、コーヒーの品質に責任を持っています。



Qグレーダー・ブラジルコーヒー鑑定士 石原主査(開発室)
「昨年、グアテマラ、コスタリカを訪れ、300以上ものカップピングを行いました。」

TOPIC # 教育

コーヒーインストラクターの育成と社内勉強会

アペックスでは、コーヒーのプロとして、コーヒーのより専門的な商品知識を身に付けることにより、お客様と円滑なコミュニケーションを図ることを目的に、開発室による社員勉強会を実施するとともに、

全日本コーヒー商工組合連合会が認定しているコーヒーインストラクターの育成を奨励しています。



社内のコーヒー勉強会

TOPIC # 生物多様性保全

外来樹木の除伐^{※8}

横浜市にある「横浜自然観察の森」で、外来樹木の除伐を行いました。その実体験を通じ、外来種が生物多様性に与える脅威と生物多様性の価値を学びました。



用語について

※6 Qグレーダー
(Licensed Q Grader)

SCAA(米国スペシャルティコーヒー協会)が定めた基準・手順ののっとりてコーヒーの評価ができるとCQI(場合によってはCQIとSCAAの両方)が認定した技能者のこと。

※7 ブラジルコーヒー鑑定士
(Classificador)

正式には、「ブラジルサントス商工会認定コーヒー鑑定士」。ブラジルのサントス商工会議所が認定する資格制度によって認定された技能者のこと。生豆の粒の大きさ、均質性、欠点豆の混入率といった見た目の品質判定や、カップテスト(味見)による風味の判定、取引での商品の価値決定などに大きな役割と権限を持っています。

※8 除伐

育成の対象となる樹木の生育を妨げる他の樹木(外来樹木等)を伐り払う作業のこと。

環境に配慮した エコベンダーの開発で環境負荷低減

用語について

※1 スリープモード機能

カップ式自動販売機は、食品衛生上、完全に全ての電力を断つことが難しいのですが、例えば、ご利用のない休日に、ほぼ完全停止に近い環境を作り出すことができる機能です。電照表示部の消灯および湯タンク運転・水槽運転・製氷運転の電力を最小限にして販売不可となり、設定した時間になると「販売中」に復帰する高効率なものです。

※2 自動販売機調整技能士

国家資格である技能検定制度の一種。都道府県職業能力開発協会(問題作成等は中央職業能力開発協会)が実施する、自動販売機調整に関する学科及び実技試験に合格した者をいいます。

アペックスは、専門オペレーターとしては唯一自社内に開発部門を有し、グリーン購入法の基本方針に示される『判断の基準』に適合した、独自の自動販売機開発を続けています。お飲み物をお買い上げいただくお客様にとっても、自動販売機をオペレートするオペレーターにとっても使いやすく、そして、製造から廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全般にわたる環境負荷低減に努めた、独自の自動販売機開発を今後とも継続してまいります。

業界最省エネクラス カップ式自動販売機の開発

特長

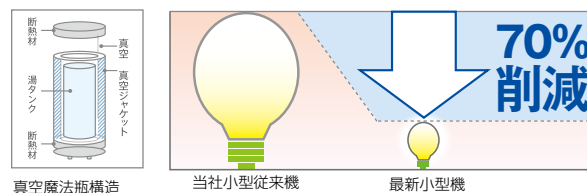
年間消費電力量とCO₂排出量の大幅な削減

タイガー魔法瓶株式会社の技術を応用して、共同開発した「真空断熱ジャケット」を湯タンクに搭載。保温機能が格段に向上したことに加え、スリープモード機能^{※1}の搭載により、消費電力量とCO₂の大幅削減が実現しました。

また、冷却システムにCO₂冷媒を採用しました。ノンフロン冷媒だから、オゾン層破壊係数「0」、地球温暖化係数(GWP)「1」。地球温暖化防止にも、オゾン層保護にも貢献したいま、最も環境に配慮した冷媒です。

その他にも、ピークシフト・ピークカット機能の搭載や、蛍光灯レス(標準出荷時)など、環境に配慮したポイントを数多くもつカップ式自動販売機です。熱を逃がさない魔法瓶構造とCO₂冷媒で低炭素社会構築に貢献します。

CO₂排出量 カップ式自動販売機1台当たりCO₂排出量推移



APEX 85QVR

MEMO

「自動販売機調整技能士^{※2}」の育成に努めます。

販売サービス部門に携わる社員の知識と技能の向上を図るため、国家検定「自動販売機調整技能士」の資格の取得を奨励し、社内の技能評価の基準として採用しています。

等級	特級	1級	2級
人数	34人	315人	325人

TOPIC #新機種

新機種は、挽きたて、淹れたてを“見える化”しました。

従来の同サイズ機の乾燥質量より約30%の軽量化を実現。省資源化、輸送時のエネルギー削減を図りました。



APEX 100RS



TOPIC # 災害時支援

非常時は、「ライフライン」となるカップ式自動販売機

アペックスでは、東日本大震災の復興支援での経験を活かし、非常時に十分とは言い切れない自助・公助を補完する共助の1つの術として、「災害対応型カップ自販機」を提案しています。今後の防災を見据えた対策として、業種業態を超えて関心は高まっており、地方自治体様や病院様、企業様等との「災害時における支援協力に関する協定書」締結を進めています。

もちろん、平常時には普段通りのカップ式自動販

売機としてご使用いただけます。

【時系列に】

- 2014年2月・山梨県上野原市(上野原市役所) (豪雪)
- 2014年8月・徳島県那賀郡那賀町(那賀町役場) (豪雨)
- 2014年8月・広島県広島市北部(広島市立梅林小学校・広島市立八木小学校) (土砂災害)
- 2015年8月・茨城県つくばみらい市(つくばみらい市総合運動公園体育館) (鬼怒川堤防決壊)
- 2016年4月・熊本県阿蘇市・熊本市(阿蘇医療センター・熊本市西区役所花園総合出張所) (大地震)

▶「災害対応型カップ自販機」の特長

- ①安心の絶対数量 (缶・ペットボトル自動販売機の最大収容数が500~600本に対し、紙カップは1,200個) 被災者お一人お一人に行き渡ります。また、復旧に努める職員の方にもご利用いただけます。
- ②「お湯・お水」の供給 粉ミルクの調乳、薬の服用、アルファ化米※4等の非常食に便利です。
- ③長期支援が可能

④紙カップの利便性

紙カップは飲料容器としてのみならず、食品容器としても利用でき、しかも衛生的。紙ならではの变形も自在なため、乳児にミルクを飲ませるための飲み口としても応用が効きます。

⑤使用後の処理の容易さ

重ねることや潰すことで減容化が図れ、可燃物として処理も容易。また、寒い時期には燃やして暖をとることもできます。

TOPIC # 魅せるコーヒーマシン

M-one café Coffee System (エムワン カフェ コーヒーシステム)

本当においしいコーヒーをお届けするには、質の良いコーヒー豆とそのコーヒー豆のおいしさを最大限に引き出すコーヒーマシンとのマッチングが大切です。「M-one café Coffee System (エムワン カフェ コーヒーシステム)」は、そんな考えに基づき、コーヒー豆とコーヒーマシン、そして、メンテナンス技術サポートまでをトータルで提供するもので、カップ式自動販売機で培ったコーヒー豆の味と香りを引き立てる術を知る、アペックスならではのドリンクシステムです。

導入事例

東京国立博物館平成館ラウンジ 鶴屋吉信 売店



売店責任者・岩角 稔さん

丸善 池袋店 ほんのひととき



用語について

※3 「災害対応型カップ自販機」

- 一定期間飲料を無料でご提供(設置条件によって内容が異なる場合があります)するカップ式自動販売機。
- ・エマージェンシースイッチ(特許第6099097号)の切り替え若しくはキースイッチで、お飲み物が無料提供になります。
- ・災害発生時、電気・水道が確保できれば、24時間いつでも飲料の提供が可能です。
- ・一部の商品ボタンが、「お湯・お水」ボタンに早変わりします。
- ※飲料(湯・水も含み)のご提供にはライフライン確保が必要となります。
- ※災害協定を締結して設置していることが条件となります。



※4 アルファ化米

加水加熱によって米の澱粉をアルファ化(糊化)させたのち、乾燥処理によってその糊化の状態を固定、乾燥させた米飯のこと。



紙カップ等での国産材活用で 国内の森林吸収源を育成

用語について

※1 間伐

混みあつてきた森林の一部を抜き伐る間引き作業のこと。

※2 合法木材

生産国の森林に関する法令を順守し、合法的な手段によって産出された木材のこと。

※3 水源涵養機能

森林がもつ機能の1つ。森林の土壌は、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させています。また、雨水が森林土壌を通過することにより、水質が浄化されます。このような、森林が水資源を蓄え、育み、守っている働きのことです。

アベックスが“最高の一杯”を注ぐ紙カップづくりに豊かな森林資源の育成は不可欠であるという考えのもと、間伐材をはじめとした国産材の普及、啓発に取り組んでいます。

紙カップ原紙に間伐材^{※1}を活用

アベックスでは、紙カップを作っている「原紙」に注目し、“間伐材を含む国産材100%”にこだわり、2013年に自動販売機オペレーター業界で初めて間伐材紙カップの使用を開始しました。紙カップ原紙はもともと合法木材^{※2}を使用してきましたが、もう一步推し進めた「間伐材」を活用することにより、森林の手入れが進み、日本の森林の健全なサイクルの育成の一助となります。日本の森林を健やかにすることにより、森林が本来もっている機能の1つである水源涵養機能^{※3}を高め、おいしい飲み物をつくる上で欠かせない“おいしい水”を育むことにつながります。国産材、国内の間伐材を活用することは、日本の温室効果ガス削減目標を達成するために必要とされる森林整備にもつながります。



間伐材を活用した紙カップ

MEMO

森林の恵みをたっぷり受けている カップ式自動販売機



健全な森林を育むサイクルの中にアベックスの紙カップがあります。



自動販売機[®]の展開で国産材使用の啓発

アベックスでは、間伐材紙カップを使用し、地産材を活用したシートによってラッピングしたカップ式自動販売機を「自動販売機[®]」と名付け、全国に“植林”中です。地元のおいしい飲料水を活用し、地元を大切にしているアベックスのカップ式自動販売機ならではの取り組みです。



※自動販売機[®]はアベックスの登録商標です。



自動販売機



TOPIC # 環境教育・防災教育

小学校で出前授業を実施

横浜市立さわの里小学校5年生を対象に、「はまっ子未来カンパニー(子どもキャリア教育プラン)」の一環として出前授業を行いました。間伐材紙カップから日本の森林へ、そして気候変動問題、防災へと展開させた授業内容でした。アペックスの「災害対応型カップ自販機」を使った防災の授業では、水と湯で戻したアルファ化米の食べ比べも体験していただきました。「紙カップが木からできていることにびっくりした」「カップ式自販機が災害時に役に立つことを初めて知った」等の感想を頂戴しました。

児童の皆様は、受けた出前授業から知識をどんどん広げ、深め、「よこはま森の楽校」における展示用パネルの作成や、学習発表会や地域防災拠点訓練における発表の場で、地域住民の皆さんへのプレゼンテーションも行うまでに短期間で成長しました。



TOPIC # 啓発活動

地産材で折った夫婦鶴を寄贈

「おりづるタワー※4」の「人と樹コーナー」に、アペックスが推進する地産材使用啓発活動の一環で、広島県産材を活用した折り樹でつくった夫婦鶴を寄贈しました。



代表取締役会長兼CEO 松田哲也様(右)と
弊社 代表取締役社長 森吉平



夫婦鶴

※4 おりづるタワー

世界遺産「原爆ドーム」の東側に道路を隔てて隣接しており、広島の過去・現在・未来の魅力が体感できる唯一の施設です。屋上展望台「ひろしまの丘」からは、原爆ドーム、平和記念公園、一帯に広がる復興した広島街並み、そして遠くは宮島まで望むことができます。

MEMO

地球温暖化対策に重要な間伐の役割

気候変動の主因は、人為起因のCO₂の増加であると言われており、それを減らすには、CO₂の排出量を減らすことと、森林の働きなどによってCO₂を吸収していくことの双方を推進していくことが求められています。このためには、人工林を健やかに育てなければなりません。育成に欠かせないのが「間伐」という作業。間伐によって、樹木の成長を促進し、より多くのCO₂が吸収されることに有効なのです。また、間伐を実施することにより、森林の自然災害への抵抗力が向上したり、表土の流出の防止、水源涵養機能や生物多様性の向上等、森林のもつ多面的な機能が発揮されるようになるというメリットもあります。

間伐が遅れた森林



間伐が行われた森林



(写真：林野庁提供)

※80年生の1本の元気なスギの木は、1年で14kgのCO₂を吸い込んでくれます。例えば、車1台のCO₂排出量を、80年生のスギの木160本で吸収できるということになります。

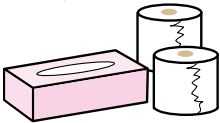
用語について

資源の循環利用を推進

用語について

※1 マテリアルリサイクル

廃棄物を原料として再利用すること。同義語に「材料再生」「再資源化」等があります。具体的には、使用済み製品や生産工程から出るごみなどを回収し、利用しやすいように処理して、新しい製品の材料もしくは原料として使うことを指します。アベックスでは、使用済み紙カップを回収して衛生紙(トイレトーパーやボックスティッシュ等)にリサイクルしています。



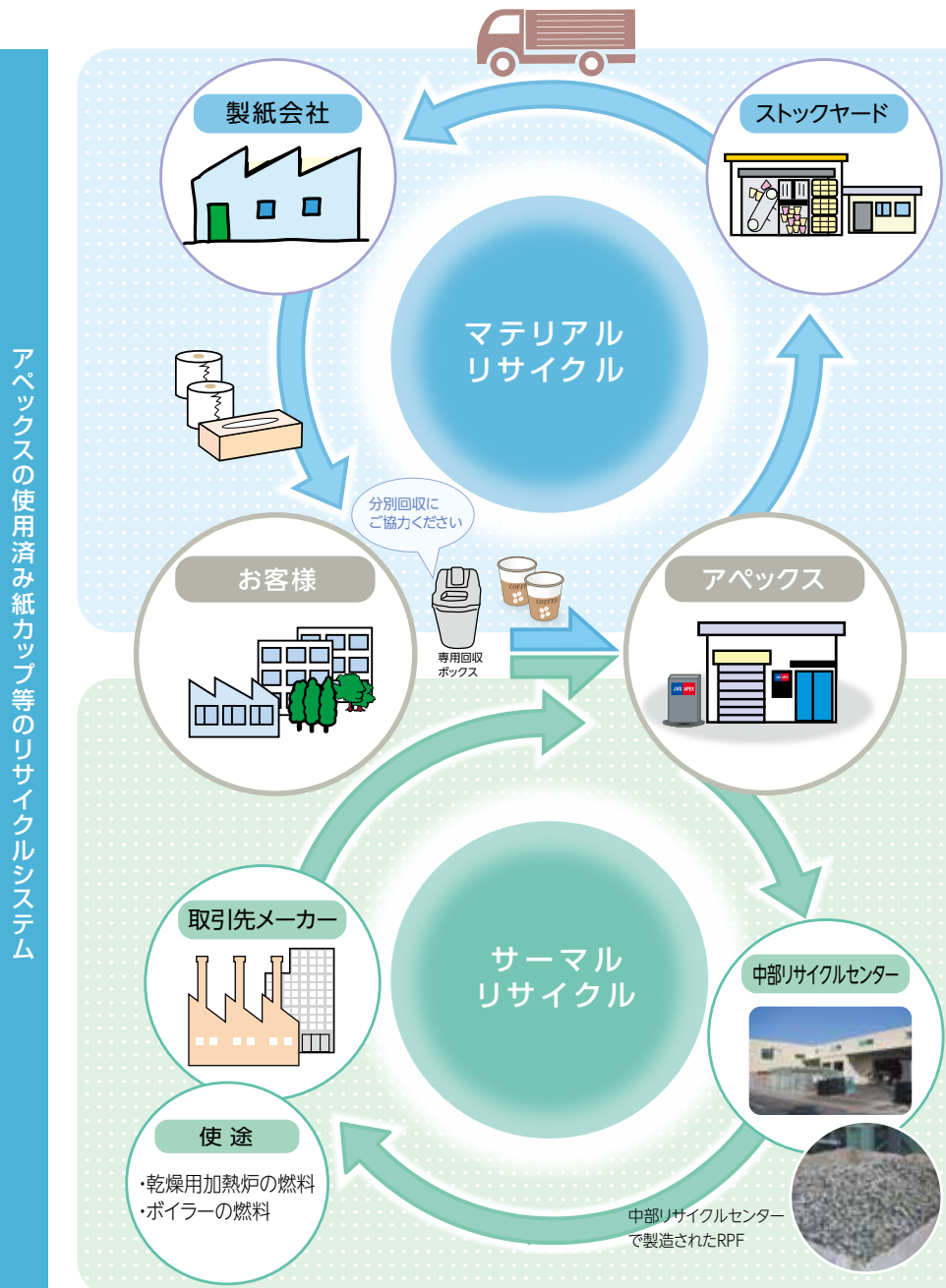
※2 サーマルリサイクル

廃棄物を単に焼却処理するだけでなく、焼却の際に発生するエネルギーを回収・利用すること。サーマルリサイクルには、油化、ガス化の他に、ごみ焼却熱利用、ごみ焼却発電、セメントキルン(焼成窯)原燃料化、廃棄物固形燃料(RPFやRDF)などがあります。アベックスでは、自動販売機を通して排出される可燃廃棄物をRPFにしています。

アベックスでは、廃棄物の削減・資源の循環を図るための活動を行っています。容器包装類、プラスチック類、そしてコーヒー残渣等の廃棄物を回収からリサイクルまで責任をもって一括管理することにより、廃棄物の削減に努め、循環型社会構築に貢献しています。

容器包装類の循環利用

アベックスでは、回収した紙カップのマテリアルリサイクル※1を1998年から行っています。また、2001年からは「可燃廃棄物」をリサイクルの対象物としたサーマルリサイクル※2にも取り組んでいます。



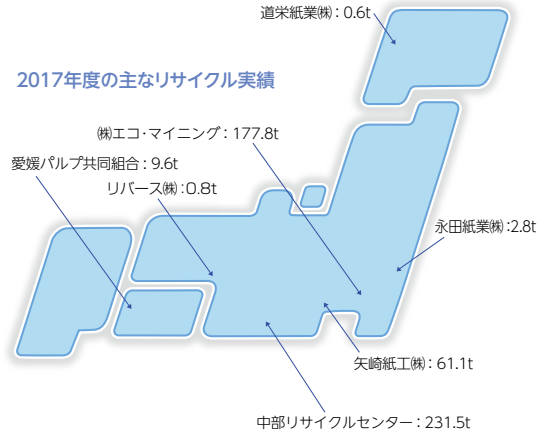


▶ 今後のリサイクル展開計画と課題

アペックスでは、サーマルとマテリアル、それぞれのリサイクルの特長や地の利等を活かした、“より環境負荷の低いリサイクル”を課題としながら、リサイクル原料の輸送距離短縮や効率化による環境負荷低減を図り、ムダのない効率的なリサイクルに取り組んでいます。



2017年度の主なリサイクル実績



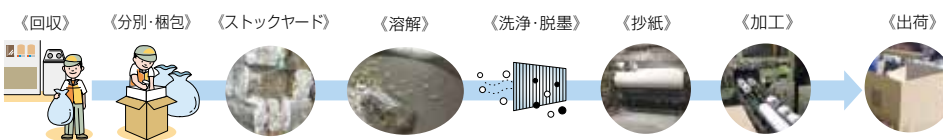
アペックスのマテリアルリサイクル (紙から紙へ)

アペックスでは、廃棄物の削減、森林資源の保護、生物多様性の保全や、水資源・土壌の保護を地球環境問題の重要な課題であると考え、その取り組みの1つとして、紙資源の有効活用をしています。アペックスでは、1997年、当時はリサイクルできないものの1つと言われていた紙カップのマテリアルリサイクルシステムを確立。翌年の1998年より、回収した紙カップを衛生紙(トイレトーパーやボックスティッシュ等)へリサイクルしています。

2017年度の実績

2017年度は、約80tの使用済み紙カップ等のマテリアルリサイクルを行いました。

マテリアルリサイクルシステム



アペックスのサーマルリサイクル (紙・廃プラからエネルギーへ)

2001年3月、自動販売機を通して排出されるすべての可燃廃棄物のリサイクルを目指し、愛知県大府市において「車輻搭載型固形燃料化設備」を保有し、中部地区の事業所から発生する可燃廃棄物の固形燃料(RPF※3)化を実施しました。そして、2004年10月に開設した[中部リサイクルセンター]では、産業廃棄物処分業許可を取得し、アペックスが運営する自動販売機を通して排出されるものもとより、社外から発生する廃プラ類をも受入れ、固形燃料化し、廃棄物の削減に努めています。製造したRPFは、検査機関に持ち込み、高位発熱量や塩素含有率等の項目について試験を行っています。

アペックスのRPFは、家庭系一般廃棄物から製造される生ゴミ・水分を主体としたRDFとは異なり、原料が安定しており、塩素や水分がほとんど含まれていないので、安心してご使用いただける固形燃料です。

2017年度の実績

2017年度は、約1,470tの使用済み紙カップ等のサーマルリサイクル(余熱利用等含む)を行いました。

	アペックスのRPF	RDF
発熱量(cal/g)	5,500程度	4,000程度
塩素分(%)	0.2未満	2.0未満

※中部リサイクルセンターのRPF化ラインで製造されたRPFの成分と一般的なRDFを比較

用語について

※3 RPF(あーるぴーえふ)

※Refuse Paper&Plastic Fuelの略

廃棄物固形燃料の1つ。アペックスでは、使用済み紙カップや紙パックなど、主に紙とプラスチックを破砕・圧縮して作っています。石炭の代替として、乾燥用加熱炉の燃料やボイラーの燃料として使用されます。

[RPFの長所]

- 化石燃料の代替となりますので、資源枯渇防止に役立ちます。
- 化石燃料と同等の熱量があります。
- 灰分化率は一般的に3~7%*。石炭は11~15%程度なので、使用後の灰の埋立て処分量が削減できます。
- コンパクトな形状でハンドリング性に優れています。
- 歩留りが良いうえ、素材段階からリサイクル段階に要するエネルギーの小さい燃料です。
- 紙カップと廃プラの分別の必要がないため、作業効率にも優れます。
- 石炭(例輸入一般炭)に対して、燃焼時に同一熱量回収を行う過程で石炭よりも約33%のCO₂排出量削減*になり、地球温暖化防止に貢献します。

*日本RPF工業会調べ



(関連ページ P15)

資源の循環利用を推進

用語について

※1 拡大生産者責任

生産者が製品の生産・使用段階だけでなく、廃棄・リサイクル段階まで責任を負うという考え方で、循環型社会形成推進基本法にも導入されています。

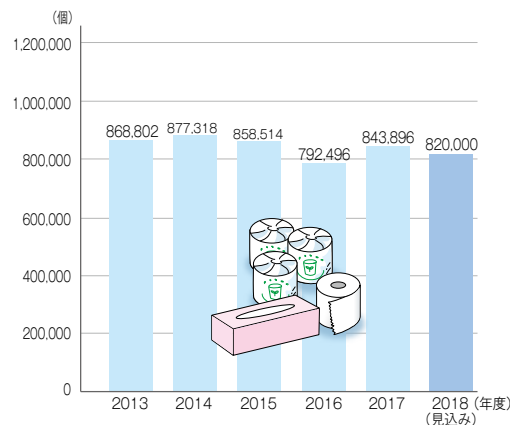
▶資源の循環のために

アペックスでは、循環型社会構築のために、回収した可燃廃棄物をリサイクルするだけでなく、自主的に拡大生産者責任※1を課し、リサイクル製品の販売を行い、資源の循環に努めています。

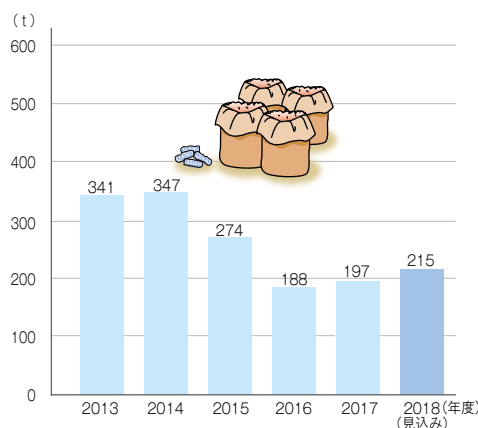
衛生紙(トイレトペーパーやボックスティッシュ等)

学校や企業などの自動販売機設置先であるお客様にご利用いただいています。

衛生紙販売量



RPF販売量



▶リサイクル工場見学会の実施

アペックスでは、弊社のリサイクルシステムをご確認いただくため、お客様のご要望に合わせて、富士市のストックヤード及び製紙工場、中部リサイクルセンター、日本ベンダー整備株式会社等のご案内をしております。

RPF

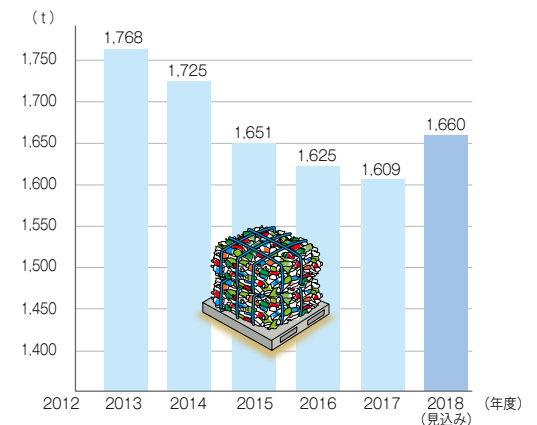
※RPF1tは、石炭0.83tに相当します。

石炭の代替燃料として使用されています。

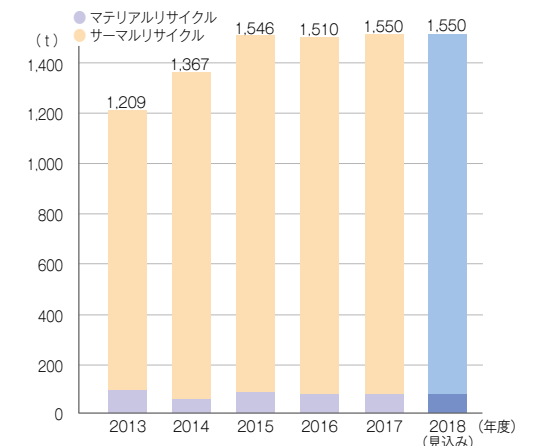
資源化物

種類毎にメーカーに販売し、再商品化されています。

資源化物販売量



使用済み紙カップリサイクル量



中部リサイクルセンター



古紙ストックヤード



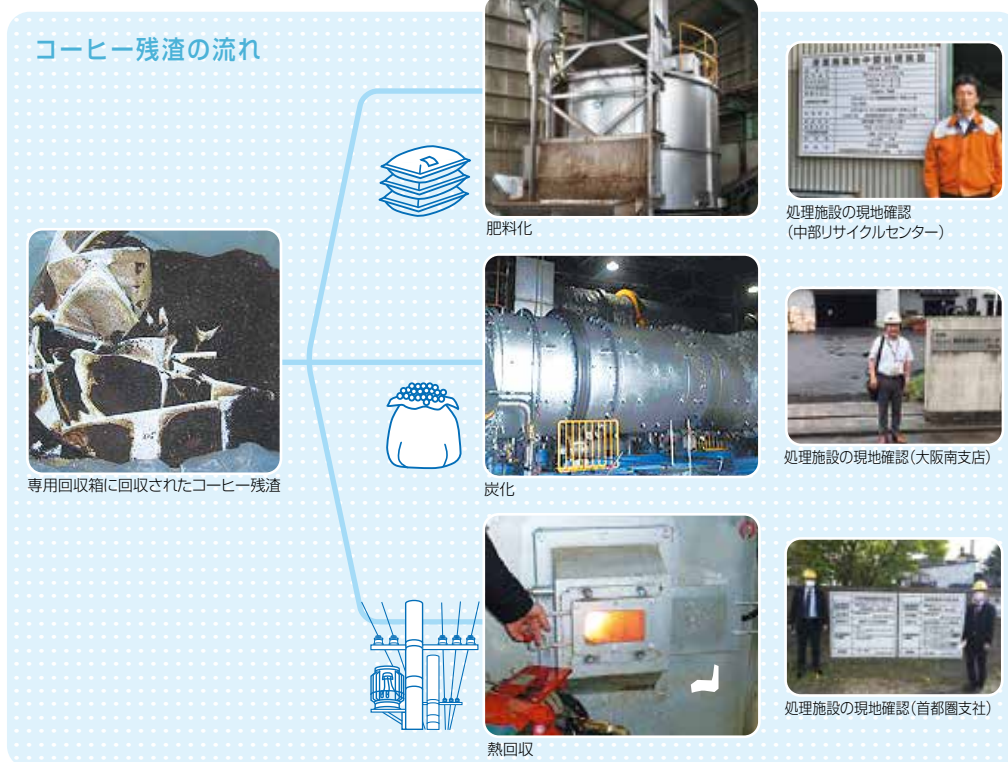
コーヒー残渣リサイクル

カップ式自動販売機のレギュラーコーヒーは、お客様からオーダーをいただくと(商品ボタン選択後)、その都度、コーヒー豆を挽き、ペーパーフィルターで濾しています。その後、コーヒー残渣は、自動販売機内で脱水し、減量化した状態で、機械内部に据え付けてある専用回収箱にまとめられます。アペックスでは、このようなレギュラーコーヒー抽出後の残渣を、2008年度から、中部エリアで肥料にリサイクルする取り組みを始めました。アペックスのコーヒー残渣から生まれ変わった肥料は、近隣の農家等へ販売され、ご利用いただいています。2012年度からは、取り組みエリアを拡大し、関東エリアにおいては熱回収(一部、売電)をし、東北エリアにおいては中部地区同様、肥料へとリサイクルしています。一方、関西エリアにおいても、レギュラーコーヒー抽出後の残渣を、2010年度から炭へとリサイクルする取り組みを実施しています。今後も、残渣回収エリアの拡大、収集の効率化を図りながら、食品残渣の再生利用化を推進し、食品リサイクル法^{※2}順守に努め、食品廃棄物の削減に引き続き貢献してまいります。もちろん、リサイクル方法についても、何が最適かを常に見極め、定期的な見直しや検討を行ってまいります。また、食品廃棄については、廃棄物処理法に則り、適正に処理されていることを、毎年現地に赴き、確認しています。

用語について

※2 食品リサイクル法

正式には、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」。食品関連事業者などから排出される食品廃棄物の発生抑制と減量化により最終処分量を減少させるとともに、肥料や飼料等としてリサイクルを図ることを目的としたもの。



TOPIC #ごみ減量

廃棄物の削減

旭川市では、ごみの減量やリサイクルなどの環境に配慮した取組を積極的に行っている事業所を、「ごみ減量等推進優良事業所」として認定しており、アペックスの旭川営業所が、平成27年度に引き続き、平成29年度もごみ減量等推進優良事業所(シルバー)と認定されました。

(認定期間は2年間)



資源の循環利用を推進

用語について

※1 中部リサイクルセンター

2004年10月、RPF(固形燃料)製造の拡大効率化と、缶・PETボトルの自社内リサイクルの体制を整えることを目的に、愛知県東海市に開設した自社リサイクル施設。

※2 RPF

石炭の代替として、乾燥用加熱炉の燃料やボイラーの燃料として使用される固形燃料。
(12ページの[用語について]をご参照ください。)

中部リサイクルセンター^{※1}の取り組み

中部リサイクルセンターでは、RPFラインと資源化ラインの2つのラインを持ち、廃棄物の削減と循環型社会構築に貢献するため、飲料自動販売機を通して排出される、中部エリアにおける使用済みのすべての容器包装類(紙カップ、原料袋、缶、ビン、PETボトルなど)のリサイクルを自社で責任をもって行っています。



中部リサイクルセンター

ブロックにプレスされたPETボトル

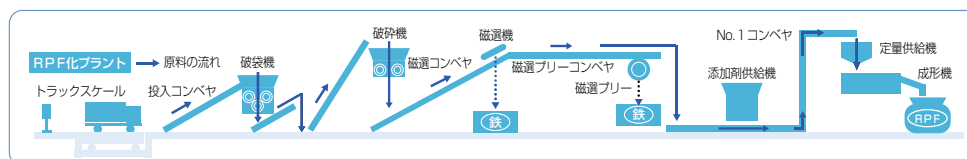
固形燃料(RPF^{※2})化ライン

固形燃料化ラインでは、自社の自動販売機から排出される紙カップ、原料袋などの容器包装類、廃プラスチック類(社外から受け入れたものを含む)を、破碎・圧縮し、直径15mm・長さ50mm程度のクレヨン状に加工します。製造した固形燃料は、検査機関に持ち込み、高位発熱量、灰分、水分、硫黄、塩素の5項目について成分分析を行っています。



[固形燃料化ライン]

- 取り扱い品目
紙カップ・原料袋・紙パック・紙(複合紙)・廃プラスチック類等
(※塩化ビニール不可)
- 処理能力: 3.6t/日



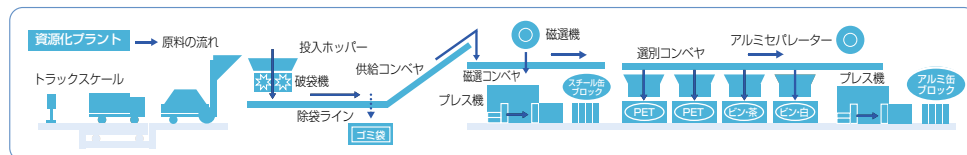
資源化ライン

資源化ラインでは、主に自動販売機を通して排出された、空きスチール缶・アルミ缶・PETボトル・ビンを選別し、スチール缶は35kg、アルミ缶は7kgのブロックにプレスします。また、PETボトルとビンは手作業で分別を行います。選別・圧縮された空容器は、各メーカーに出荷後、再商品化されます。



[資源化ライン]

- 取り扱い品目
スチール缶・アルミ缶・PETボトル・ビン
- 処理能力: 12.0t/日
PETボトルのベラー機(橋内)
- 処理能力: 4.0t/日



MEMO よりよい労働環境づくりを目指して

中部リサイクルセンターでは、よりよい労働環境づくりを目指し、騒音障害防止やそれに伴う二次災害防止に向けた取り組みや防災訓練を実施しています。



耳栓を着用しての作業を義務化



二次災害防止のために



防災訓練



日本ベンダー整備株式会社^{※3}の取り組み

▶自動販売機の長寿命化

アベックスでは、機械メーカーから購入し、お客様先に設置した自動販売機を、当社規程に基づき、日本ベンダー整備で計画的に整備を行っています。2015年4月には電気用品製造事業所登録、2016年1月には電気用品安全法(PSE法)適合を取得し、今後とも計画的な整備を実施することにより、長寿命化を図るとともに、省資源化、廃棄物の削減に一層努めてまいります。



日本ベンダー整備株式会社



PSE 耐電圧試験ブース

▶整備と環境負荷低減

日本ベンダー整備株式会社では、稼働時の故障や整備時の改良点等について、アベックスと情報の共有化を図りながら整備を実施します。それらの貴重な情報は、次の新機種開発にも活用され、自動販売機の進化に役立てられています。

また、単なる整備ではなく、既存の自動販売機の内部で使用している保温剤や断熱材からホースの1本に至るまで、1点1点の部材の材質の見直しまでを行うことで、どの程度の環境負荷低減を図ることができるのかを検証しながら、積極的な改造や修理等を行っています。日本ベンダー整備株式会社では、JVRリサイクルセンター^{※4}で回収した部品を再生し、自動販売機の整備や修理に使用しています。

2017年度の実績

2017年度は、2,734台の自動販売機の整備を行いました。



品質保証工程

▶円滑で継続的な環境活動のために

日本ベンダー整備株式会社の環境保全活動の運用管理については、文書類、活動の進捗、順守状況、不適合は正処置報告等の記録類、有資格者の教育に至るまで、誰もがいつでも確認できる一元的なシステムで行っています。また、行政等への届出や許可証の有効期限が近づくと警告が表示されたり、万一滞っている活動や報告がある場合にも警告で知らせ、注意を喚起します。この一元管理で、活動の質の均一化を図りながら、今後も活動と管理の充実に努めてまいります。

用語について

※3 日本ベンダー整備株式会社

アベックスは、1966年、オペレーターとして初めて自動販売機の整備を開始。1976年、整備部門が独立して、日本ベンダー整備株式会社となりました。同敷地内にある開発室の原料加工センターとともに、2000年12月、ISO14001を認証取得しています。自動販売機の整備工場と原料の加工センターという、オペレート事業とは異なる業務内容であることから、順守義務事項もアベックスとは異なり、それぞれの厳しい基準を順守するために独自の活動を行っています。

※4 JVRリサイクルセンター

2001年6月に開設。廃棄する自動販売機から、社内基準に基づいた再生可能部品を回収しています。

環境負荷の低減

用語について

※1 バリューチェーン

米ハーバード大学のマイケル・ポーター教授が、著書『競争優位の戦略』(1985年発表)の中で提唱した概念。

日本では、「(付加)価値連鎖」と表現されます。サプライチェーンが「モノ」の流れを意味するのに対し、バリューチェーンは商品やサービスの「価値」に着目しています。

アペックスでは、バリューチェーン^{※1}から発生する環境負荷の継続的な低減を図り、地球全体の収支バランスの調和がとれるよう資源を循環させるために、環境負荷を可能な限りライフサイクルでとらえることに努めています。

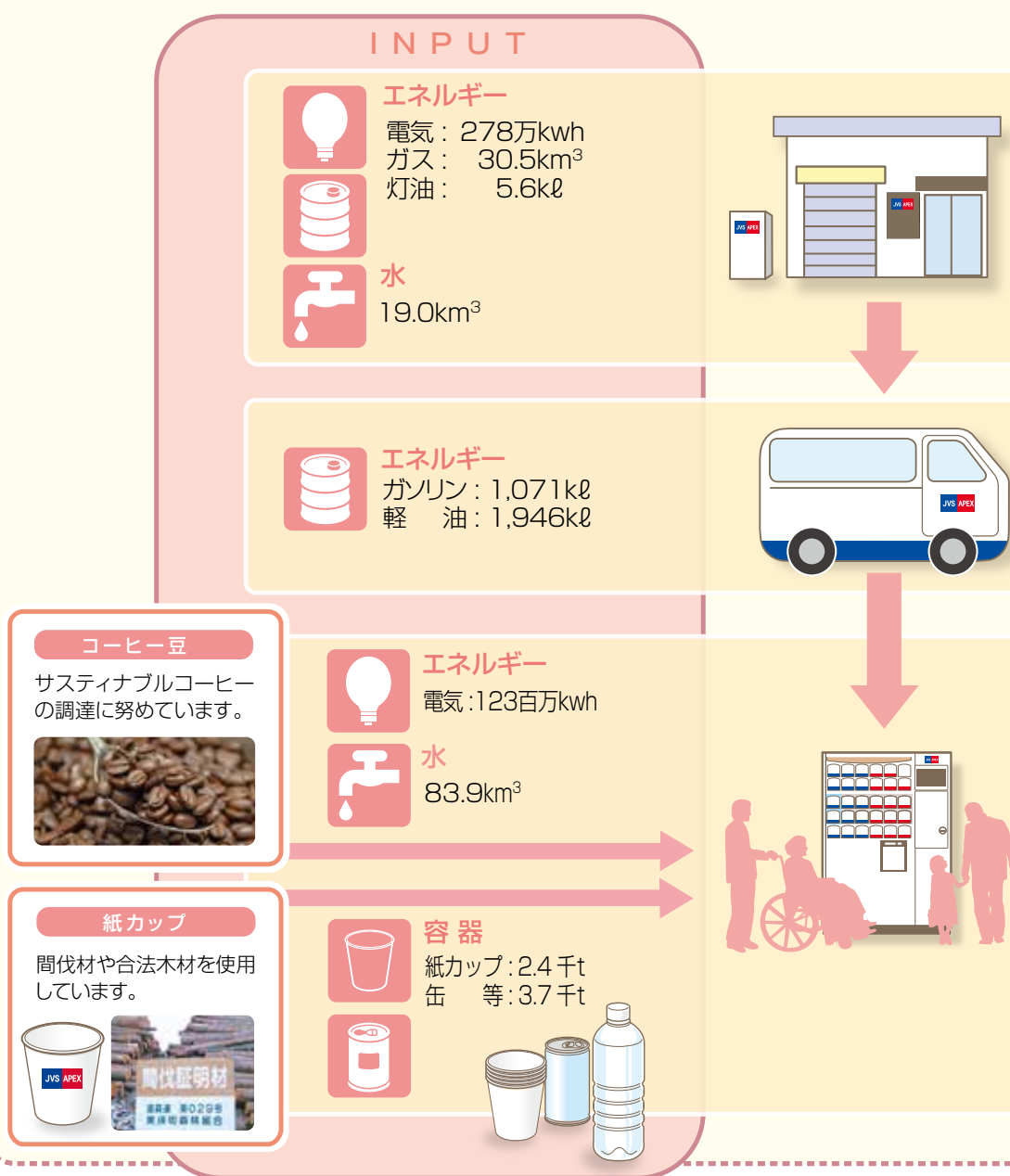
マテリアルバランス

[レギュラーコーヒー残渣]

食品残渣の循環に向けて

レギュラーコーヒー抽出にともない発生する残渣については、2008年度に中部エリアで肥料化リサイクルを開始。その後、順次リサイクルエリアを拡大し、肥料化の他に、炭化や熱回収も行っております。

自動販売機オペレーター事業フローとマテリアルバランス(主要物資)





[エネルギー起源によるCO₂排出量]

地球温暖化の緩和に向けて

より消費電力量の小さい自動販売機の開発や、お客様への適正台数・適正配置の設置提案、また、旧型の自動販売機から新型のものへの入れ替え等により、自動販売機から排出されるCO₂削減に取り組んでいます。また、業務全般にわたる改善にも積極的に取り組んでいます。

[紙カップやコーヒー豆の調達]

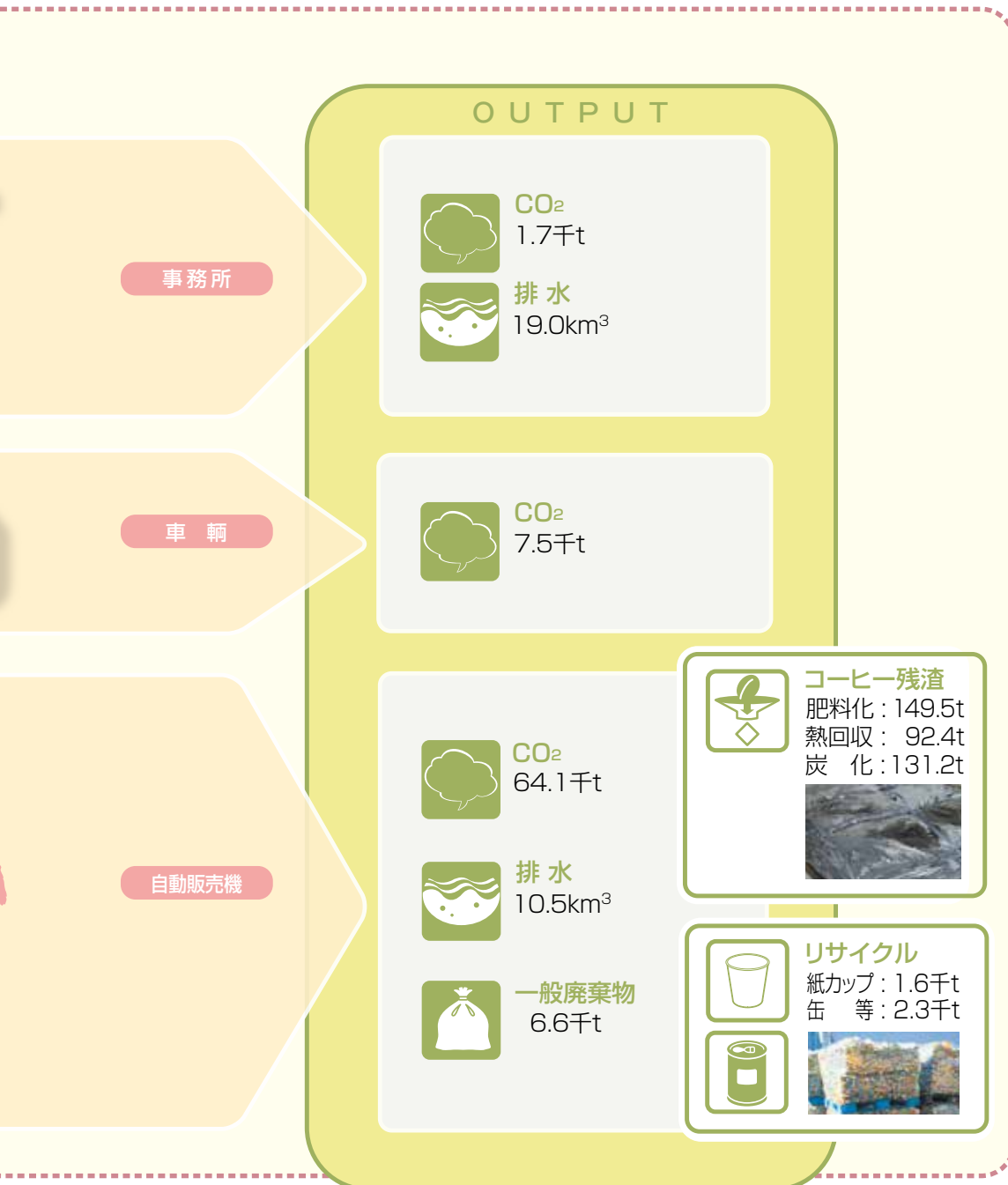
環境負荷をライフサイクルでとらえるために

紙カップ原紙には合法木材を使用することはもちろん、国内の健全な森林育成のために、間伐材を含む国産材使用にこだわります。また、コーヒー豆の調達には、生物多様性の保全も視野に入れる等、エシカル調達^{※2}に配慮しています。

用語について

※2 エシカル調達

エシカル(ethical)は「倫理的な、道徳上の」という意味。グリーン調達に加えて、環境問題や人権問題など様々な側面を調査した上で調達することをいいます。



環境マネジメント

用語について

アベックスでは、全事業所およびグループで、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得し、事業活動と環境活動を一本化し、継続的に進化させていく手法の1つとして活用しています。

環境マネジメントシステム

▶社内環境監査システム

アベックスでは、社内規定に基づき、毎年全部署で社内環境監査を実施し、環境保全活動の妥当性を監視しています。指摘事項については、速やかに是正処置に取り組み、各審査員が是正内容の確認を行います。



滋賀支店



熊本支店

▶社内評価制度

アベックスでは、環境保全活動を徹底させ、環境側面に関係して適用可能な法規制・協定及び自主管理基準について、高いモラルで順守するため、人事考課にも考慮される社内環境活動評価制度を設け、ランクに応じた教育や指導を行っています。今後とも、環境経営を事業活動の基軸にすべく活動を行ってまいります。

環境コンプライアンスの強化

アベックスでは、ISO14001の手順に沿って環境影響評価を各現場で毎年行い、重点項目を特定し、環境リスクの未然防止と、発生時の環境影響の拡大防止に努めています。

※1 電子マニフェスト

従来の紙マニフェスト運用と比較すると、電子化することにより、事務処理の効率化を図ることができるとともに、データの透明性が確保され、法令の順守を徹底することができるというメリットがあります。

環境リスク対応規程体系



▶電子マニフェスト^{※1}の導入

アベックスでは、産業廃棄物の適正管理にあたり、全拠点での電子マニフェスト化を進めておりましたが、2017年春、導入が完了しました。

▶2017年度の順守状況

2017年度、環境に関わる法規制などの順守について、規制当局からの不利益処分（許可の取り消し、操業停止命令、設備の使用停止命令、罰金など）はありませんでした。



産廃現地確認(盛岡営業所)



産廃現地確認(津営業所)

環境コミュニケーション

環境に関する情報の発信を通じた、ステークホルダーとのコミュニケーションを大切にしています。年に一度「サステナビリティレポート」を発行する他、ウェブサイト「環境への取り組み」では、環境保全への取り組みについて詳しい情報を紹介しており、定期的に情報を追加・更新することで、最新の情報提供に努めています。

▶環境関連の苦情・要望・問い合わせとその対策

2017年度、環境関連の要望・問い合わせは、環境保全活動に関する調査・協力依頼及び問い合わせ等が24件ありました。これらすべての依頼および問い合わせ事項について、速やかに対応いたしました。また、苦情はありませんでした。

社員への環境教育

アペックスでは、環境教育の重要性・必要性を重んじ、環境マネジメントの適正な運用と、環境目標を達成するための教育を全事業所において実施しています。また、より理解を深めるために「理解度テスト」も行っています。



新入社員研修



管理者を対象とした環境教育

対象	教育名
全社員	環境一般教育
新入社員	新入社員教育（環境教育有り）
車輻運転者	エコドライブテクニック教育
力量業務従事者	環境特別教育
支社長・部署の長	管理者教育（環境教育有り）
内部環境監査員	内部環境監査員教育

環境計画の概要と評価

アペックスでは、持続可能な社会の実現を目指し、環境方針に基づき、継続的な環境保全活動を行っています。2017年度も、以下のような、具体的な環境目標を設定し、達成するために取り組んできました。未達で終わった目標については、対策を講じ、2018年度も改善に向け取り組みを継続します。環境影響評価の結果、環境負荷が大きい「車輻給油量削減」や「紙カップリサイクル率向上」についても、今後とも各事業プロセスにおいて取り組んでまいります。

環境課題	2017年度環境目標	実績	評価*
地球温暖化対策・資源枯渇防止・業務改善	【労働分配率改善・化石燃料の有効活用】(全部署) 売上に対する給油量(原単位):2015年度比0.5%改善	達成率: -87.9%	×
廃棄物削減・循環型社会構築	【紙カップリサイクル率向上】(事業統括本部) 年間紙カップリサイクル率:66.0%	達成率: 104.0%	○
社会貢献	【一部署一役運動】(全部署で地域社会への貢献活動を実施) 頻度:2.0回/月(80%の部署で達成)	達成率: 125.0%	○
地球温暖化対策・資源枯渇防止・業務改善	【過剰巡回件数の削減】(品質管理部) 巡回件数:2013年度9月比75%以上削減	達成率: 110.0%	○
業務改善	【廃棄物処理代の削減】(環境部) 処理費用:2016年度比1%削減	達成率: 99.7%	×
地球温暖化対策・資源枯渇防止	【環境対応型自動販売機の開発】(開発室) 進捗管理:100%	達成率: 100.0%	○
業務改善	【自動販売機の効率的設置】(第3営業部) 複数台数設置件数:2013年度比28%向上	達成率: 86.7%	×
地球温暖化対策・資源枯渇防止・業務改善	【労働分配率改善・化石燃料の有効活用】(中部リサイクルセンター) 工場のCO ₂ 排出量:2014年度比10%削減	達成率: 114.9%	○
業務改善	【アペックスHPの認知度向上】(経営企画室) ホームページPV数:2016年度同月比2%向上	達成率: 111.9%	○
業務改善	【車両事故件数の低減】(総務部) 年間車両事故件数:前年度比50%削減	達成率: 55.5%	×
グリーン調達	【グリーン購入法特定調達物品の調達の推進】(総務部) グリーン品目の割合:総購入点数に対し84%以上	達成率: 105.9%	○

*評価について 達成率が100%以上のものは達成(○)、100%に満たないものは未達成(×)

環境会計^{※2}

会計区分		費用	効果
サービス活動	リサイクル	¥65.3	¥216.3 ^{※1}
	廃棄物処理	¥174.7	—
	その他環境整備	¥90.8	—
管理活動	ISO14001認証維持・教育	¥5.5	¥59.3 ^{※2}
社会活動	サステイナビリティレポート作成等	¥1.9	—
合計		¥338.2	¥275.6

※1 再生産販売費(衛生紙、RPF、資源化物、その他) ※2 2000年(全社ISO14001認証取得活動開始)と比較した光熱費・帳票代等の削減費用

用語について

※2 環境会計

企業が持続可能な発展と、環境保全への取り組みを推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のために投じたコストと効果を数値化して評価する会計手法のこと。

CSV活動^{※1}・地域コミュニケーション活動

用語について

※1 CSV活動

マイケル・ポーター教授がハーバード・ビジネス・レビューで提唱した考え方。Creating Shared Valueの略称のことで、「共通価値の創造」と訳されます。企業が社会課題等に主体的に取り組み、社会に対して価値を創造することで、経済的な価値がともに創造されることを意味します。

※2 くまモン

熊本県庁が2010年より「くまもとサプライズ」キャンペーンにおいて展開している熊本県PRマスコットキャラクター。ゆるキャラグランプリ2011王者。知事から熊本県の営業部長兼しあわせ部長に抜擢されて、ますますはりきっています。

アペックスでは、「私たちは、地域社会に貢献し信頼を集めます。」を行動宣言の一つに掲げ、自社の強みを活かした地域社会との交流・社会貢献活動に力を注いでいます。

地域貢献活動

2017年度は、事務所周辺の定期清掃、市町村の社会福祉協議会へのリサイクルトイレトペーパーの寄託、外来樹木の除伐、小学校への環境・防災の出前授業、地域の皆様への「春咲きの花の種子の配付」、防災イベントへの参加や展示、朝の通学ゾーンにおける立哨運動や啓発活動等を行いました。今後も、いま自分たちにできることは何なのかを見つめつつ、微力ながらもできる限り積極的な地域社会との交流、社会貢献を通した新しい価値の創造を図ってまいります。

▶被災地の支援

チャリティカレー

2017年度は、アペックスが経営する東京・有楽町のフレンチレストラン「アピシウス」において、東日本大震災と熊本地震の復興支援を目的とした「チャリティカレー」を5月・10月に行いました。



チャリティカレー

くまもとキャンペーン

「当たり」が出たら銀座熊本館で販売されている熊本特産品等と引き換える「暑中見舞いだモン。くまもとキャンペーン」を実施しました。



キャンペーンのお礼に来社してくれたくまモン※2

キャンペーンシール貼付台紙

シール

©2010熊本県くまモン 協力銀座熊本館

▶行政の緑化活動への参加

「よこはま森の楽校」に参加し、市民の皆様へ春咲きの花の種子をプレゼントしました。その際、出前授業でお伺いしたさわの里小学校の5年生の皆様が、「間伐材を有効に使おう」「日本の森林を元気に育てるために大切な間伐」というテーマでパネルを作成してくださいました。(京浜東海支社・環境部)



▶防災に関する啓発活動や地域清掃を実施



島根県総合防災訓練(松江営業所・第2営業部)



道の駅全国大会(鳥取営業所・第2営業部)



清掃活動(東京本社)

環境保全活動の歩み

アベックスグループの動き 別表をご覧ください。	年 度	国内外の主な動き
・自動販売機の整備を開始	1966年	
・自動販売機の整備工場開設	1973年	
・自動販売機整備部門を「日本ベンダー整備株式会社」として独立	1976年	
・カップ式自動販売機「APEX 2400」発表	1981年	
・カップ式自動販売機「APEX 5000」発表	1986年	
	1993年	・「環境基本法」制定
・環境部を設立	1996年	・「JISQ14001」発効
・デポジット式紙カップ専用回収機「カップエコジット™」発表	1997年	・国連気候変動京都会議(COP3)開催(「京都議定書」採択)
・非木材紙カップの使用開始	1998年	・「家電リサイクル法」制定
・使用済み紙カップのマテリアルリサイクル開始		
・カップ式自動販売機「APEX 120RV」発表 <small>※業界初・映像情報装置搭載</small>		
・ISO14001認証取得(東京本社・開発部・横浜南SC・厚木SC)	1999年	・「PRTR法」制定
・グループ会社日本ベンダー整備株式会社にてISO14001認証取得	2000年	・「循環型社会形成推進基本法」等循環関係法6本成立
・愛知県で移動式固形燃料化設備を導入 - サーマルリサイクルを開始 -	2001年	・環境省発足
・カップ式自動販売機「APEX 120QV」発表 <small>※カップミキシング機構搭載、世界最速クイックベンダー</small>		・「フロン回収・破壊法」制定
・「有機栽培生豆100%使用コロンビア」発売開始		
・JVRリサイクルセンター設立		
・「環境報告書」発行開始		
・全社(101サイト)にてISO14001認証取得	2002年	・「第2回地球サミット」開催(ヨハネスブルグ)
		・「自動車リサイクル法」制定
・新リサイクルプラント建設企画	2003年	・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」制定
・中部リサイクルセンター設立 操業開始	2004年	・「JISQ14001:2004」発行
・カップ式自動販売機「APEX 130REC(T)」発表 <small>※大型タッチパネル搭載</small>	2005年	・「京都議定書」発行
・中部リサイクルセンター 全ライン操業		
・「ウェステック大賞2005」において事業活動部門賞受賞		
・グループ会社株式会社名古屋フーツにてISO14001認証取得		
・中部リサイクルセンター 拡張工事	2006年	・「電気用品安全法」経過措置期間終了
・「資源循環技術・システム表彰」において会長賞受賞		
・バイオガソリンのテスト使用を開始	2007年	・「改正容器包装リサイクル法」「改正フロン回収破壊法」
・「全国高等学校定時制通信制教育六十周年記念式典」において文部科学大臣賞を受賞		・「改正食品リサイクル法」「改正電気用品安全法」施行
・「エムワン カフェ コーヒーシステム」展開	2008年	・「第1回アジア・太平洋水サミット」開催
・カフェサーバー「CS-1」発表		・「京都議定書」第一約束期間開始
・中部エリアで、レギュラーコーヒー残渣のリサイクル(肥料化)開始		・洞爺湖サミット開催
・カップ式自動販売機「APEX 120QREC」発表		・「生物多様性基本法」施行
・カップ式自動販売機「APEX 50RB」発表		・「改正家電リサイクル法」施行
・使用済みフラビア®パックの固形燃料化を開始	2009年	・国連気候変動コペンハーゲン会議(COP15)開催
・ISO14001認証取得から10年が経ち、「10年継続賞」受賞		
・株式会社アベックス西日本設立		
・株式会社アベックス西日本がコカ・コーラウエスト株式会社と資本業務提携契約締結	2010年	・「改正省エネ法」施行
・関西エリアで、レギュラーコーヒー残渣のリサイクル(炭化)開始		・「改正温対法」施行
・レギュラーコーヒー「ブラジルブレンド」発売開始		・国連地球生きもの会議(COP10)開催
		(「名古屋議定書」「愛知ターゲット」採択)
		・国連気候変動カンクン会議(COP16)開催
・被災地の避難所にて「復興支援自販機」で被災地を支援	2011年	・東日本大震災
・フレンチレストラン「アビシウス」にてチャリティカレーの開催を開始		・国連気候変動ダーバン会議(COP17)開催
・宮城県多賀城市と「災害時における支援協力に関する協定書」を締結		・「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」施行
・大府本社、改装工事が完了		
・関東エリアで、レギュラーコーヒー残渣のリサイクル(肥料化)開始	2012年	・国連持続可能な開発会議(リオ+20)開催
・倉敷営業所にて電気自動車「MINICAB-MIEV」導入		・生物多様性条約第11回締約国会議(COP11)開催(ハイデルバート)
		・国連気候変動ドーハ会議(COP18)開催
・株式会社アベックス、創立50周年を迎える	2013年	・「京都議定書」第二約束期間開始(日本は不参加)
・カップ式自動販売機「APEX 85QVR」発表 <small>※魔法瓶構造タンク搭載、CO2冷媒使用</small>		・「小型家電リサイクル法」施行
・間伐材紙カップの使用開始		・国連気候変動ワルシャワ会議(COP19)開催
・フレンチレストラン「アビシウス」、開業30周年を迎える		・水銀に関する水俣条約が採択される
・株式会社名古屋フーツ、創立25周年を迎える		
・「サステナビリティレポート」発行開始		
・「平成25年度間伐・間伐材利用コンクール(製品づくり部門)」において、「間伐推進中央協議会会長賞」を受賞		
・関東エリアで、レギュラーコーヒー残渣のリサイクル(熱回収)開始		
・レギュラーコーヒー「ブラジル」発売開始		
・カフェサーバー「CSS-1」展開	2014年	・「改正省エネ法」施行
・「自動販売木」の展開を開始		・「気候変動サミット2014」開催(米ニューヨーク)
		・生物多様性条約第12回締約国会議(COP12)開催(ヒョンチャン)
		・国連気候変動リマ会議(COP20)開催
・北海道のバイオマスエネルギー活用プロジェクトに寄付、年間10t-CO ₂ の排出削減事業を支援	2015年	・「フロン排出抑制法(改正フロン回収・破壊法)」施行
・スペシャルティコーヒー(「The ORIGIN of Apex」シリーズ)の展開を開始		・水銀法成立
・「ウッドデザイン賞2015」において、「ウッドデザイン賞」を受賞		・「第7回太平洋・島サミット(PALM7)」が開催(福島県いわき市)
・カップ式自動販売機「APEX 100RS」発表		・ラムサール条約締約国会議開催(ウルグアイ)
		・「JISQ14001:2015」発行
		・国連気候変動パリ会議(COP21)開催(「パリ協定」採択)
・伊勢志摩サミット開催時に使用された「国際メディアセンターをはじめとする4会場で、AGF社のレギュラーコーヒー「煎(せん)」を当社の業務用コーヒーマシンCS-1、CSS-1でご提供	2016年	・電力小売り完全自由化
・日本ベンダー整備株式会社、創立40周年を迎える		・熊本地震
・温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」に参加		・G7 伊勢志摩サミット開催
・EMSをISO14001:2015に移行		・パリ協定発効
		・国連気候変動マラケシュ会議(COP22)開催
		・日本、パリ協定を批准
		・生物多様性第13回締約国会議(COP13)開催(カンクン)
・生物多様性民間参画パートナーシップに参加	2017年	・ガス小売り完全自由化
		・「合法伐採木材等利用促進法(クリーンウッド法)」施行
		・日本、名古屋議定書に締結
		・国連気候変動フィジー会議(COP23)開催

アベックスグループ
Sustainability
Report
2018



お問い合わせ



アベックスグループは、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001:2015を認証取得し、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

<http://www.apex-co.co.jp>



国産間伐材10%以上配合紙



植物油インキを使用しています。